

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,214,612	2,169,703	2,947,798
経常利益 (百万円)	38,376	32,395	49,777
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,671	17,407	25,485
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,428	30,680	31,568
純資産額 (百万円)	403,296	432,756	407,480
総資産額 (百万円)	1,405,539	1,462,728	1,400,792
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.48	76.99	112.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.35	25.12	24.69

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.78	31.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果などにより、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、上半期において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順があったことなどにより、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは、これからの3年間（平成27年3月期～平成29年3月期）の道筋として「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を策定し、各事業においてビジョンに沿った取組みを推進しております。当社グループが培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化し、既存事業の革新を進めるとともに、資産や人材、資金の有効活用、外部資源の活用などによる新たな事業を創造していくことにより、当社グループの成長と更なる企業価値の向上をめざしてまいります。

この取組みの一環として、当社グループは発売後の医療用医薬品を対象とした製品の品質、有効性、安全性を確認する製造販売後調査（PMS：Post Marketing Surveillance）を製薬企業から請け負う新たなビジネスを展開しております。

また、動物用医薬品等卸売事業における食品添加物等の分野を強化する目的で、平成26年12月、当社は桜井通商株式会社（札幌市中央区）を株式交換により完全子会社といたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆1,697億3百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益238億39百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益323億95百万円（前年同期比15.6%減）、四半期純利益174億7百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度において、四国薬業株式会社（愛媛県伊予郡砥部町）を持分法適用会社としたことにより負ののれん31億53百万円を一括償却し、営業外収益に計上いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益ならびに四半期純利益の前年同期比に影響しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大する新薬創出加算品をはじめとした新製品や後発医薬品への取組み、インフルエンザの早期流行に伴う関連商品への取組みなどを積極的に行いました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、平成26年4月1日に実施された薬価引下げや後発医薬品の使用促進策強化により低価格品への切替えが進んだことなどから市場がマイナス成長となり、厳しい状況で推移いたしました。利益面においても、売上高が減少したことに加え、顧客との販売価格交渉を早期に進めた一方で販売価格が想定以上に低下したことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を考え、卸機能を無駄なく効果的に発揮するためのさまざまな固有の取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大をめざしており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、A L C¹ならびにF L C²の設置を進めております。この一環として、F L Cとしては最大級となる「水戸F L C」（茨城県水戸市）の平成27年2月稼働に向けた準備を行っております。また、A L Cとの連動により、顧客である調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「P R E S U S[®]（プレサス）³」の普及に向けた取組みを進めております。

営業面の強化については、MR認定試験に合格した1,500人規模の社員を、高い専門知識とスキルをもつA R⁴として任命し、新たな営業に取り組むとともに、新規事業である製造販売後調査（PMS）の担い手としての活動を行っております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆5,325億30百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は118億84百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

[用語解説]

- 1 A L C (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給しております。
- 2 F L C (Front Logistics Center) とは、A L C と連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 P R E S U S[®] (Pharmacy Real-time Support System) とは、A L C と連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- 4 A R (Assist Representatives) とは、M R 認定試験に合格したM S (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は収まりつつあるものの、消費者の根強い節約志向や天候不順の影響などもあり、厳しい市場環境が続いております。

このような環境の中、当社の子会社である株式会社P a l t a c (大阪市中央区)では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。

この取組みの一環として、同社で最大規模となる「R D C 関東」(埼玉県白岡市)の建設を平成27年7月の開設に向けて進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は6,062億99百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は110億44百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

[用語解説]

R D C (Regional Distribution Center) とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品等卸売事業

動物用医薬品等卸売事業では、当社の完全子会社であるM P アグロ株式会社(北海道北広島市)が動物用医薬品ならびに食品添加物等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において全国で発生した豚流行性下痢に関連したワクチンの需要があったことなどにより、堅調に推移いたしました。コンパニオンアニマル向け市場では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことにより、厳しい状況で推移いたしました。食品添加物等の販売は、食の安全、おいしさや健康に結びつく提案型営業を全国的に展開し、関東エリアにおいては大手食品メーカーとの取引を強化したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は330億30百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は4億10百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

前連結会計年度より、「動物用医薬品等卸売事業」を従来の「関連事業」から独立した報告セグメントとして記載しており、前年同期比については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注)セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,627億28百万円となり、前連結会計年度末より619億35百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,209億6百万円となり、前連結会計年度末より453億81百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加206億23百万円、商品及び製品の増加134億19百万円によるものであります。

固定資産は3,418億21百万円となり、前連結会計年度末より165億53百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加167億19百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆299億71百万円となり、前連結会計年度末より366億59百万円増加いたしました。

流動負債は9,785億50百万円となり、前連結会計年度末より367億50百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加342億16百万円によるものであります。

固定負債は514億20百万円となり、前連結会計年度末より90百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,327億56百万円となり、前連結会計年度末より252億75百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加125億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加78億92百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社メディセオの水戸FLCは、平成27年1月に竣工いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,082,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,266,700	2,262,667	-
単元未満株式	普通株式 175,796	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,262,667	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,082,000	-	18,082,000	7.39
計	-	18,082,000	-	18,082,000	7.39

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,809	151,214
受取手形及び売掛金	694,285	714,908
有価証券	18,756	18,762
商品及び製品	153,933	167,352
その他	76,616	69,520
貸倒引当金	876	851
流動資産合計	1,075,524	1,120,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,104	77,743
土地	102,163	104,443
その他(純額)	20,901	21,350
有形固定資産合計	205,169	203,537
無形固定資産		
その他	9,081	10,546
無形固定資産合計	9,081	10,546
投資その他の資産		
その他	112,624	129,415
貸倒引当金	1,606	1,678
投資その他の資産合計	111,017	127,737
固定資産合計	325,268	341,821
資産合計	1,400,792	1,462,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,132	903,349
短期借入金	25,500	21,500
1年内返済予定の長期借入金	5,426	5,052
未払法人税等	3,271	7,846
賞与引当金	8,798	4,030
返品調整引当金	831	886
その他	28,839	35,885
流動負債合計	941,800	978,550
固定負債		
長期借入金	8,832	5,817
債務保証損失引当金	200	350
厚生年金基金解散損失引当金	-	204
退職給付に係る負債	18,377	17,864
その他	24,102	27,184
固定負債合計	51,511	51,420
負債合計	993,311	1,029,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,291	134,362
利益剰余金	201,794	214,318
自己株式	21,883	21,477
株主資本合計	336,601	349,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,207	34,100
繰延ヘッジ損益	0	15
土地再評価差額金	17,206	16,762
為替換算調整勘定	769	911
退職給付に係る調整累計額	524	454
その他の包括利益累計額合計	9,246	17,809
少数株主持分	61,632	65,344
純資産合計	407,480	432,756
負債純資産合計	1,400,792	1,462,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,214,612	2,169,703
売上原価	2,058,678	2,018,863
売上総利益	155,933	150,839
返品調整引当金戻入額	771	831
返品調整引当金繰入額	867	886
差引売上総利益	155,838	150,785
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	59,051	58,316
福利厚生費	8,345	8,456
賞与引当金繰入額	4,115	3,948
退職給付費用	5,342	4,860
配送費	10,480	10,387
地代家賃	3,327	3,154
減価償却費	8,531	7,876
その他	30,706	29,945
販売費及び一般管理費合計	129,900	126,945
営業利益	25,937	23,839
営業外収益		
受取利息	94	89
受取配当金	1,763	1,859
情報提供料収入	5,435	5,322
不動産賃貸料	783	765
持分法による投資利益	4,256	702
その他	1,115	789
営業外収益合計	13,449	9,530
営業外費用		
支払利息	321	279
不動産賃貸費用	414	422
その他	274	272
営業外費用合計	1,010	974
経常利益	38,376	32,395

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	1,458
投資有価証券売却益	18	153
持分変動利益	195	125
その他	25	0
特別利益合計	244	1,737
特別損失		
固定資産除売却損	189	380
減損損失	623	180
投資有価証券評価損	5	395
選択定年制度拡充費用	369	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	204
その他	163	12
特別損失合計	1,350	1,174
税金等調整前四半期純利益	37,271	32,958
法人税、住民税及び事業税	11,390	12,186
法人税等調整額	1,610	779
法人税等合計	13,001	11,406
少数株主損益調整前四半期純利益	24,270	21,552
少数株主利益	3,598	4,145
四半期純利益	20,671	17,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,270	21,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,051	8,198
繰延ヘッジ損益	5	30
土地再評価差額金	-	444
退職給付に係る調整額	-	125
持分法適用会社に対する持分相当額	101	329
その他の包括利益合計	2,158	9,127
四半期包括利益	26,428	30,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,700	25,971
少数株主に係る四半期包括利益	3,727	4,708

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式を取得したため、薬樹株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準等から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が992百万円増加、退職給付に係る負債が452百万円減少し、利益剰余金が541百万円増加、少数株主持分が397百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
エーアイエムジャパン(株)	60百万円	国薬控股北京華鴻有限公司(注)	580百万円
その他	0	エーアイエムジャパン(株)	70
		その他	0
計	60	計	650

(注) 国薬控股北京華鴻有限公司のうち193百万円については、国薬控股股份有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	9,697百万円	9,198百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	2,480	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,487	11.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,575,983	606,118	32,509	2,214,612	-	2,214,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,575	485	6	2,067	2,067	-
計	1,577,559	606,604	32,515	2,216,680	2,067	2,214,612
セグメント利益	14,248	10,791	351	25,390	547	25,937

(注)1.セグメント利益の調整額547百万円には、セグメント間取引消去1,995百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,448百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,530,853	605,824	33,024	2,169,703	-	2,169,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,676	474	6	2,157	2,157	-
計	1,532,530	606,299	33,030	2,171,860	2,157	2,169,703
セグメント利益	11,884	11,044	410	23,339	500	23,839

(注)1.セグメント利益の調整額500百万円には、セグメント間取引消去2,028百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,528百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来、「関連事業」の報告セグメントに含めておりました動物用医薬品等卸売事業については、「動物用医薬品等卸売事業」の報告セグメントとして表示しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円48銭	76円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,671	17,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,671	17,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	225,972	226,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,713百万円
- (2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社メディopalホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。